

## 「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産登録を応援する知事の会 設立趣意書

温泉は、豊かな自然の恵みであり、日本全国の各地域にあって、古来より人々の心身を癒やしてきた、日本人にとって不可欠な文化である。

温泉には、歴史や信仰のある温泉地や湯治文化、心身の疲れを癒やす旅館など、古き良き日本の文化が残されており、古事記、日本書紀、万葉集などの書物や古い絵図などにも随所に記されている。約1300年前に書かれた『出雲国風土記』には、玉造温泉について、「いで湯に一度入ると容姿が美しくなり、再び入れば万病が治る」とある。

自然の恵みを生かした温泉は、持続可能なエコシステムであり、多様な泉質による効能は人々の健康を増進する。温泉ではすべての人が平等であり、温泉文化には、日本人の中に流れるSDGsの精神が息づいている。

まさに、長い歴史を有する、日本固有の文化であり、世界に誇るべき文化である。

現在、日本国内には約3千の温泉地があり、そこには約1万3千もの温泉施設がある。

しかし、その数は、人口減少・高齢化・後継者不足などにより、2010年をピークに減少傾向にある。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、温泉文化を守り、伝えていく役割を担う旅館・ホテル業などに携わる方々は、未曾有の厳しい経営状況に置かれている。

また、我が国では、観光産業を日本の基幹産業の一つとして位置づけ、観光立国実現に向けた施策を展開してきた。しかし、コロナ禍における2021年の国内旅行消費額は、2019年比58.1%減の9兆1,835億円となり、2010年以降で最低値を記録した。

今、我々に求められる責務は、我が国の経済がコロナ禍から力強く立ち直り、成長と分配の好循環を実現するため、地方創生の牽引役となる温泉地を再生させ、これを支える観光産業の強化に全力で取り組んでいくことにある。温泉の文化的価値を見つめ直し、温泉地で働く人々の誇りと希望を醸成することが最も重要である。

急速に進む円安をインバウンド需要につなげ、アフターコロナ時代を見据えた付加価値の高い需要を喚起することが、温泉地の活性化、ひいては我が国の経済活性化へとつながると考える。日本固有の文化である「ONSEN」を世界共通語として広く知らしめ、新たな「稼ぐ文化」の柱として「ONSEN」のブランド化を図っていくことが喫緊の課題である。

そのためには、「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録を目指していくべきであると考えます。

よって、我が国の固有の文化である温泉文化の保護・活用・発信を図り、次代へとつないでいくため、ここに『温泉文化』ユネスコ無形文化遺産登録を応援する知事の会』を設立する。そして、温泉関係者や『温泉文化』ユネスコ無形文化遺産登録推進議員連盟』とともに、広く国民の賛同を得ながら、登録の早期実現を目指して活動していく。

以上の趣旨へのご賛同と、積極的なご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年11月21日	北海道知事	鈴木 直道	福島県知事	内堀 雅雄	栃木県知事	福田 富一
	群馬県知事	山本 一太	神奈川県知事	黒岩 祐治	石川県知事	馳 浩
	福井県知事	杉本 達治	岐阜県知事	古田 肇	静岡県知事	川勝 平太
	愛媛県知事	中村 時広	兵庫県知事	齋藤 元彦	和歌山県知事	仁坂 吉伸
	鳥取県知事	平井 伸治	島根県知事	丸山 達也	熊本県知事	蒲島 郁夫
	大分県知事	広瀬 勝貞	鹿児島県知事	塩田 康一		